

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野① 安定した雇用の創出

基本目標

指標	指標	目標値 (H31年度)	基準 基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	目標達成	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P60 資料3-1	創業支援件数	120件	累計 15件	—	9件	23件	33件	39件	33%	創業支援件数は増加傾向にあったが、令和1年度において減少に転じたことから、創業希望者が増加するよう、今後より一層関係機関と連携しながら支援に取り組む。
P60 資料3-1	市内総生産	1,142億円	各年 1,222億円 (H24年度)	1,159億円 (H25年度)	1,250億円 (H26年度)	1,271億円 (H27年度)	1,282億円 (H28年度)	1,290億円 (H29年度)	113%	1・2・3次産業ともに増加傾向にある。また、1人当たりの所得も増加傾向にある。

注：R2.5.1市町村内総生産(3)市町村別統計表における県の見直しにより、H27～H30見直し

施策1 地域資源を生かした産業の活性化

1-1 第一次産業の拡充

P61 資料3-1	①農産物系統販売額	26億8,000万円	各年 26億 4,100万円	24億 3,830万円	25億 7,294万円	25億 1,460万円	24億 5,176万円	24億 7,121万円	92%	農産物系統販売額はほぼ横ばいで推移している。今後も基幹作物の生産拡大と担い手の育成に努める。
P61 資料3-1	②林業素材生産量	50,000m ³	各年 48,152m ³ (H25年次)	41,509m ³ (H26年次)	61,055m ³ (H27年次)	57,254m ³ (H28年次)	43,533m ³ (H29年次)	49,442m ³ (H30年次)	99%	概ね、平均値で推移している。新たな森林管理制度により、素材生産量の増加を図る。
P61 資料3-1	③久慈港水揚げ量	12,000t	各年 10,560t	6,713t	5,329t	5,628t	7,402t	7,112t	59%	H30年度からの水揚げ量の増加は、誘致活動によりマイワシ等の取り扱いが増えたことによるもので、今後も継続して誘致活動に取り組む。

注：② H30.5.1「岩手県の林業受給と木材工業の状況」に基づき数値を見直し。目標値もH21～H27年次の平均48,766m³をもとに70,000m³から50,000m³へ見直し。

1-2 6次産業化の展開

P62 資料3-1	④新たな商品開発支援件数	8件	各年 —	1件	17件	8件	10件	5件	63%	【産業建設課】ほうれん草ビールの開発相談、原料供給、販路先等の相談支援。 【農政課】ほうれん草の健康機能表示を支援。 【観光交流課】まめぶるこパン、山ぶどう工房ズン、山根のクッキー 今後の地域資源を活かした商品開発の官民連携で行う。
P62 資料3-1	⑤新たな販路開拓支援件数	5件	各年 2件	1件	1件	1件	2件	1件	20%	販路拡大の支援は、新たな商品やサービスを対象としているが、人材不足により支援対象となる案件が増加していないことから、今後より一層人材確保に向けた取り組みを推進する。
P62 資料3-1	⑥大学等と連携した企業との商品開発等の共同研究件数	2件	各年 2件	3件	2件	2件	2件	4件	200%	共同研究件数は岩手大学3件、実践女子大学1件となった。今後も企業と大学を円滑につなぐ役割に努める。
P62 資料3-1	⑦6次産業経営体数	7件	累計 5件	5件	5件	6件	6件	6件	86%	引き続き、6次産業化志向者への支援について取り組む。

注：④ R1.5.1 下線部分の商品開発件数を精査し、H29年度：+1件、H30+2件を修正。

施策2 雇用の場の創出

2-1 安定した雇用の場の創出

P63 資料3-1	⑧久慈管内新規高卒者の管内就職率	39.2%	各年 34.0%	42.0%	43.9%	46.0%	43.7%	42.8%	109%	市内企業の認知度向上のためにキャリア教育を推進したことで、目標値を上回ることができた。継続して取り組むことで管内就職率の向上を図る。
--------------	------------------	-------	-------------	-------	-------	-------	-------	-------	------	--

2-2 医療・介護・福祉の需要増加に対応した労働力の確保

P63 資料3-1	⑨看護師奨学生地元就職者数	2名	累計 —	—	—	2名	0名	2名	100%	今後も毎年1名程度の地元就職者ができる見込みであり、継続して地元就職支援に取り組む。
--------------	---------------	----	---------	---	---	----	----	----	------	--

施策3 産業活動の担い手の確保

3-1 若者や女性等の創業支援の充実

P64 資料3-1	⑩起業家数	5件	各年 1件	0件	2件	3件	6件	2件	40%	起業家数は増加傾向にあったが、令和1年度において減少に転じたことから、起業家が増加するよう、今後より一層関係機関と連携しながら創業支援に取り組む。
P64 資料3-1	⑪中心市街地における年間新規出店件数	5件	各年 3件	0件	2件	5件	6件	4件	80%	新規出店、異業種転換への補助事業の取組等により、増加傾向となっている。今後も補助事業を継続実施するほか、商工会議所等との連携を強化し中心市街地の魅力を高め、新規出店件数の増加を図る。

3-2 教育界と産業界が一体となったキャリア教育の推進

P65	⑫新規高卒就職者3年経過後の職場定着率	60.0% (H28.3 60%)	各年 58.0% (H24年度)	60.2% (H25年度)	58.0% (H26年度)	65.0% (H27年度)	68.3% (H28年度)	66.3% (H29年度)	111%	企業努力に加え、「新卒者雇用支援奨励金」及び「FKターナー希望者採用活動支援によるやりがいのある働く場の確保事業」により定着率が向上している。引き続き定着率の向上に取り組む。
P65	⑬久慈管内新規高卒者の管内就職率(再掲)	39.2%	各年 34.0%	42.0%	43.9%	46.0%	43.7%	42.8%	109%	市内企業の認知度向上のためにキャリア教育を推進したことで、目標値よりも上回っている。継続して取り組むことで管内就職率の向上を図る。

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野② 結婚・出産・子育てへの支援

基本目標

	指標	目標値 (H31年度)	基準	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	目標達成	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P66 資料3-1	出生数	236人	各年	251人 (H25年度)	283人 (H26年度)	251人 (H27年度)	240人 (H28年度)	223人 (H29年度)	197人 (H30年度)	83%	合計特殊出生率は横ばいとなっているが婚姻数は減少傾向にあることから、出生数は減少傾向となっている。引き続き婚活支援や子育て環境の整備に取り組む。

施策4 安心して子どもを産み育てることができる一貫した支援の充実と環境整備

4-1 安心して子どもを産み育てることができる支援の充実

P67 資料3-1	⑭健康診査受診率 (生後～3歳児対象)	妊婦90.0%	各年	妊婦85.0%	妊婦84.7%	妊婦79.6%	妊婦91.9%	妊婦84.6%	妊婦90.9%	101%	妊婦健康診査、乳幼児健康診査ともに改善されている。 引き続き、受診率の維持に努める。
		乳幼児98.0%		乳幼児94.7%	乳幼児97.6%	乳幼児97.1%	乳幼児95.4%	乳幼児96.5%	乳幼児99.5%	102%	

4-2 子育て環境の整備の推進

P68 資料3-2	⑮子育て支援に関する満足度平均値	3.50	各年	3.01 (H22年度)	2.82 (H27年度)	2.71 (H28年度)	2.84 (H29年度)	2.86 (H30年度)	2.90 (R1年度)	83%	満足度平均値は横ばいで推移しており、今後も継続して子育て支援の充実に取り組む。
P68 資料3-1	⑯待機児童数	0名	各年	0名	0名	0名	0名	0名	0名	100%	継続して待機児童0人で推移しており、今後も保育の提供量の確保に努める。
P68 資料3-1	⑰地域子育て拠点施設利用者数	1,416人回/月 (H28.3 1,451人回/月)	各年	1,416人回/月 (H25年度)	1,250人回/月 (H27年度)	1,400人回/月 (H28年度)	1,369人回/月 (H29年度)	1,165人回/月 (H30年度)	1,158人回/月 (R1年度)	82%	利用者である0～5歳児の人口が、基準値(H25年度)時点で1,700人であったのに対し、最新値(R1年度)は1,300人と23.5%の減となっている。イベント等の積極的な周知により利用者の増に努める。

施策5 結婚を希望する人々への支援の充実

P68 資料3-1	⑱成婚数	136組	各年	154組 (H25.10)	139組 (H26.10)	150組 (H27.10)	123組 (H28.10)	127組 (H29.10)	122組 (H30.10)	90%	成婚数は減少傾向にあることから、iサポ登録料補助等による婚活支援を行う。
--------------	------	------	----	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-----	--------------------------------------

施策6 「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成

P69 資料3-1	⑲学習状況が良好な児童生徒の割合	小 90.0%	各年	小 87.5%	小86.3%	小87.0%	小88.4%	小86.8%	小86.3%	96%	授業改善の取組をはじめ、各校の組織的な学力保障の取組により、小学校ではおおむね良好な結果が持続されている。中学校では、取組の一層の充実が求められる。今後も、指導主事訪問等を活用し、各校の授業改善・学力保障の取組を支援するとともに、標準学力調査(CRT)を行い、その成果の分析を行う。
		中 80.0%		中 72.0%	中67.4%	中67.7%	中70.7%	中71.7%	中65.1%	81%	
P69	⑳英語の授業がわかる生徒の割合	中 75.0%	各年	中 71.7%	中53.0%	中64.0%	中59.0%	中68.0%	中74.0%	99%	目標値に達していないが、改善が図られてきている。今年度から小学校5・6年の外国語が教科化になることから、小中で学びを繋げ、学習指導要領で求められる授業についての理解を深め、授業力向上を図る。また、標準学力調査(CRT)を行い、その成果の分析を行う。
P69 資料3-1	㉑体力・運動能力が良好な児童の割合	50.0%	各年	46.1%	50.5%	49.2%	44.0%	57.7%	54.5%	109%	指導主事の助言により改善傾向が続き、目標を超えた。研修会や各校の取組をさらに推進していく。
P69 資料3-1	㉒不登校児童生徒の割合	0.75%	各年	0.80%	1.41%	1.13%	1.42%	1.49%	1.22%	61%	中学校の不登校生徒数は減少したが、目標を達成できなかった。今後も継続して、市生徒指導研修会等で不登校に関する講義や演習を行い、新規を増やさないよう取り組む。

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野③ 久慈市への人の流れづくり

基本目標

	項目	目標値 (H31年度)	基準	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	目標達成	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P70 資料3-1	社会増減数	-106人	各年	-234人	-222人	-244人	-323人	-266人	-295人	36%	社会増減は、目標値に対して未達となっており、20代前半の社会減が拡大している。若者が地元に残れる環境づくりが急務である。
P70 資料3-1	北三陸久慈市ふるさと大使及び久慈市へのふるさと納税者等の合計	1万人	各年	1,181人	5,697人	11,591人	10,978人	10,810人	30,339人	303%	「ふるさと大使」への応募を呼び掛け拡大を図る。また、ふるさと納税者は返礼品の商品拡大や広報等を工夫することにより、約1万人(H30)から約3万人(R1)へ増加している。
P70 資料3-1	観光客数	90万人 (H28.3 90万人)	各年	113万人 (H25年度)	89万人 (H26年度)	79万人 (H27年度)	59万人 (H28年度)	62万人 (H29年度)	63万人 (H30年度)	70%	H28は台風の影響により秋まつりが中止され、谷間の年となっている。以降、回復傾向にあるがコロナウイルスの影響を勘案した施策を検討していく。

施策7 若者・女性が住み続けたい、戻ってきたいと思える環境の整備

7-1 故郷の魅力を再確認するための取組の推進

P71 資料3-1	⑳移住を具体的に相談している件数(U-Iターン)	50件 (H28.3 3件)	各年	6件	51件	42件	43件	48件	51件	102%	電話・メール・面談での相談件数は横ばいとなっている。今後、移住に関する一層のPRを図る。
--------------	--------------------------	-------------------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	------	--

7-2 誰もが集える場所づくり

P71	㉒久慈に住み続けたいと思う高校生の割合	65.0%	各年	58.2%	—	—	51.0%	—	68.0%	105%	住み続けたいと思う高校生は前回調査から17%上昇した。しかし、生徒の約60%は進学、また、就職者も約60%は市外へ就職となる。住み続けたくない理由として、「やりたい仕事がない」という理由が多いことから受け皿となる仕事が必要である。
P71	㉓観光交流センター「風の館」利用者数	33万人	各年	32万 7,973人	30万 1,868人	23万 7,652人	20万 2,142人	22万 9,489人	20万 3,584人	62%	様々なイベントを行っているものの、利用者数が減少傾向にあることから、今後、関係機関、各商店会等と連携を図り、更なる利用促進となるよう努めて参りたい。

施策8 移住促進に向けた支援体制及び住環境の整備

8-1 移住促進に向けた支援体制の充実

P72 資料3-1	㉔U-Iターンの移住者世帯数(空き家バンク利用者)	10世帯	各年	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0%	空き家バンク登録物件の状態・条件が移住者のニーズに合わないケースが多いため、今後の在り方について検討する。
--------------	---------------------------	------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	---

8-2 移住者のための住環境整備の促進

P72 資料3-1	㉕空き家バンクの成約件数	10件	各年	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0%	空き家バンク登録物件の状態・条件が移住者のニーズに合わないケースが多いため、今後の在り方について検討する。
--------------	--------------	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	---

施策9 交流の機会等を活用した久慈の魅力発信

9-1 体験型観光の推進

P73	㉖教育旅行・キャンプ等受入数	10,800人	各年	8,812人	7,879人	5,598人	5,630人	4,935人	5,395人	50%	県外校数の増により受入数増となった。一般・団体向けイベント等実施により、閑散期の受入増を推進していく。
-----	----------------	---------	----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-----	---

9-2 スポーツコンベンションの推進

P73	㉗市民体育大会参加者数	3,300人	各年	3,266人	2,985人	2,922人	2,784人	2,596人	2,712人	82%	人口減少や高齢化の影響により競技人口が減少傾向となっている。
-----	-------------	--------	----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-----	--------------------------------

9-3 地域資源を活用した地域ブランドづくり

P74 資料3-1	㉘地域資源を活用した商品化支援数	8品	各年	0品	6品	20品	9品	11品	5品	63%	ほうれん草の健康機能表示やほうれん草ビールの取組を支援。また、ふるさと甲子園に合わせて、地元飲食店×大学による商品を開発した。今後も、商品化支援を引き続き行って行く。
--------------	------------------	----	----	----	----	-----	----	-----	----	-----	---

注:㉘ R2.5.1 過年度の商品化支援件数を精査し、H29年度: +1件、H30年度: +2件の修正。

9-4 観光客の受入体制及び情報発信力の強化

P75	㉙当市を訪れた観光客に対するアンケート調査に満足と回答する人の割合	60.0%	各年	—	—	56.8	—	—	—	—	「三陸DMO」で調査しているが個別地域の結果は公表していない。平成30年度の三陸DMOによる調査では、三陸北部エリアの観光満足度は76.3%となっている。
P75	㉚地下水族科学館もぐららびあオープンに向けて開催するワークショップ等市民参加者数	100人(H28.3)	各年	—	236人	—	—	—	—	—	H28.4にもぐららびあオープンのため事業終了

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野④ 震災からの復興と安心・安全なまちづくり

基本目標

	項目	目標値 (H31年度)	基準	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	目標達成	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P76 資料3-2	市民満足度アンケートの平均満足度	3.00	各年	2.99	2.99	2.85	2.88	2.89	2.89	96%	市民満足度の平均値は横ばいとなっている。不満と回答が若干は改善傾向にあるが、地域医療や商工振興は満足度が低く、課題となっている。

施策10 計画的なまちづくりの推進

P77 資料3-1	㉓中心市街地主要地点における歩行者・自転車交通量	5,559人/日 (H28.3.5.512人/日)	各年	5,508人/日	4,990人/日	3,615人/日	2,722人/日	3,869人/日	3,458人/日	62%	中心市街地への新規出店者数の増加等はあるものの減少傾向となっている。今後も新規出店者等への補助事業の実施のほか、駅前複合施設の整備により市街地の魅力及び回遊性の向上を図る。
--------------	--------------------------	------------------------------	----	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-----	--

施策11 社会基盤の維持管理・更新と活用最適化

P78 資料3-1	㉔未利用の閉校舎数	0校	累計	4校	4校	4校	3校	4校	4校	0%	学校施設としての利用見込みはなく、地域利用を軸に譲渡を含めた民間施設としての活用策を検討する。
--------------	-----------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---

施策12 地域包括ケアシステムの推進及び地域医療体制の充実

P79 資料3-2	㉕高齢者福祉に関する満足度平均値	3.50	各年	3.03	3.13	3.07	3.01	3.10	3.04	87%	満足度は目標には至っていないが、いきいき百歳体操などの介護予防関係事業により、利用者層(60代から80代)の満足度は増加傾向(H28:3.11⇒R1:3.19)にある。引き続き、関連事業の充実を図る。
--------------	------------------	------	----	------	------	------	------	------	------	-----	--

施策13 地域コミュニティの維持・再生

13-1 地域で支えある体制づくり

P80 資料3-1	㉖ふれあいサロンの実施割合	86.7%	各年	76.7%	75.8%	74.2%	78.3%	85.8%	78.3%	90%	休会となるサロンが発生したために、昨年度から減少となった。今後は、未実施地区の新規開拓と並行して、休会となったサロンが再開できるよう支援する。
P80	㉗地域コミュニティ振興事業の活用数	50件/年	各年	41件/年	35件/年	25件/年	35件/年	26件/年	30件/年	60%	事業周知が上手く図られていないことが課題のひとつと考え、事業周知の方法を検討したい。

13-2 地域文化の伝承と地域資源の活用による若者の活躍の場づくり

P80 資料3-2	㉘生涯学習に関する満足度平均値	3.50	各年	3.20	3.07	2.99	3.03	2.94	3.07	88%	満足度は横ばいで推移している。引き続き生涯学習活動の推進と教育振興運動の推進に努め、地域内の交流促進や文化の継承に努める。
--------------	-----------------	------	----	------	------	------	------	------	------	-----	---

施策14 震災からの復興支援の充実及び災害に強いまちづくりの推進

P81 資料3-1	㉙自主防災組織率	80.0%	累計	43.6%	43.8%	43.9%	43.7%	45.3%	44.2%	55%	自主防災組織が1団体新規に結成したが、婦人消防協力隊が1団体解散した影響により、組織率は減少した。今後においては、地域に出向いての説明会等を実施し、自主防災組織の結成団体数の拡大に努めるとともに、婦人消防協力隊の活動継続を図るため、対策を検討していく。
--------------	----------	-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	--

施策15 再生可能エネルギーの整備や環境の保全・形成

P81 資料3-1	㉚固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量	17,000kW	累計	8,329kW	14,318kW (H28.3月末現在)	14,940kW (H29.3月末現在)	15,405kW (H30.3月末現在)	16,012kW (H30.12月現在)	16,677kW (H31.3月現在)	98%	「固定価格買取制度」、発電コストの低下により再エネの導入量は増加傾向となっている。
--------------	---------------------------------	----------	----	---------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	------------------------	-----	---